

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	情報発信強化のための記者会見室整備			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始予定			担当課室	報道課			課長 石月 英雄	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外務省記者会見室は大臣及び副大臣(各週2回)、外務報道官、同副報道官(各週1回)による記者会見を実施する場所として、また政務レベルや課室長による記者に対する各種ブリーフィングに毎日使用されている。本件は情報発信強化の観点より、動画配信等映像による情報伝達を念頭に置いた会見室の整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	動画等映像による情報発信に際しては、背景により与える印象が大きく左右されるため、内外の要人の記者会見においては背景に様々な工夫が施されている。外務省会見室においても情報発信強化の観点より照明の変更や現在の世界地図に代わる背景を設置することとし、本件はそれに伴う備品購入費。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	—	—	—	0.2	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	—	—	—	0.2	—		
	執行額		—	—	—	—	—		
	執行率(%)		—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	外務大臣、外務副大臣、外務報道官の記者会見において使用するため記者会見の回数。			成果実績	記者会見数	—	—	—	(240)
				達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	購入備品数			活動実績 (当初見込み)	個数	—	—	—	(—)
									(2)
単位当たりコスト	会見室における会見等1回あたりに該当する本件経費(175円/回)			算出根拠	支出見込額210千円/会見室における年間会見数240回/物品管理規定上の耐用年数5年				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	備品費	0.2	—						
	計	0.2	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の事業として実施する庁舎内の備品の整備であり、ニュース映像や画像、動画等で国民が目にする機会も多い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	耐用年数を超えた備品の買替。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	会見室の改修工事にあわせ調和のとれた物品を調達する予定。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	情報発信強化のため記者会見室の備品整備を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
		廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-3